

独立行政法人勤労者退職金共済機構
平成 2 4 事業年度に係る資産運用結果に対する
運用目標等の部分に関する評価報告書

平成 2 5 年 7 月 5 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
資 産 運 用 評 価 委 員 会

独立行政法人勤労者退職金共済機構
資産運用評価委員会委員名簿

(平成25年4月1日現在)

	小 粥 泰 樹	株式会社野村総合研究所 金融 IT イノベーション事業本部長
(委員長)	奥 村 明 雄	一般財団法人 日本環境衛生センター 理事長
	村 山 周 平	公認会計士 村山周平 事務所 公認会計士
	吉 國 眞 一	株式会社みずほ証券 リサーチ&コンサルティング 理事長
(委員長代理)	米 澤 康 博	早稲田大学 大学院ファイナンス研究科教授

(敬称略、五十音順)

は じ め に

独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は、中小企業退職金共済法（以下「中退法」という。）に基づき、中小企業の従業員に係る退職金共済制度の運営を行っており、この中で、事業主から収納した掛金等の資産運用を行っている。機構は、資産運用に当たっては、中退法に基づき、資産運用の目的、目標、基本ポートフォリオなどを定めた資産運用の基本方針を策定することとされている。

当委員会が機構の資産運用結果の評価を行うに当たっては、資産運用の基本方針に沿った運用がなされているかどうかを中心として評価することとし、平成 24 年度の資産運用結果を評価するため、関連の数値が確定する時期を待って平成 25 年 6 月 25 日に委員会を開催し、機構から運用結果の報告を受けた。平成 24 年度の資産運用結果の全般にわたる個別具体的な評価については、できる限り早期に評価することとしているが、厚生労働省独立行政法人評価委員会の評価に資するため、今般、平成 24 年度の特に運用目標等の部分に関する評価を行った。

※数値の端数処理について

- ・ 当期総利益、利益剰余金の端数は、切り捨て
- ・ 当期総損失・累積欠損金の端数は、切り上げ
- ・ 上記以外の数値については四捨五入

1. 運用目標の達成状況について

- 各共済事業ともに資産運用に当たっては、中退法及び関係省令・告示に則った運用方法によって実施している。

運用に際しては他の関係法令を遵守するとともに、制度の安定的な運営又は健全性の向上に必要な運用収益の確保を達成するため、運用の基本方針に定めた最適な資産の組み合わせである基本ポートフォリオに沿った資産配分を行っている。

- 基本ポートフォリオに定める資産配分割合の乖離許容幅に資産配分実績が収まるよう、月次データ管理を行い、これを維持するよう適切に対応している。

- 各共済事業における収益の状況等は以下〈1〉～〈4〉の通りであり、委託運用については、全体で見ればベンチマーク（複合市場平均収益率を含む）とほぼ同等のパフォーマンスとなっている。一方、各経理ごとにみれば、ベンチマークを下回っている経理もあり、これらの経理を所掌する事業本部においては、各共済事業の経理の実情を勘案した上で、ベンチマークをはじめとする各種指標の動きを十分踏まえるとともに、パフォーマンスの改善に向けた取組を行う必要がある。

自家運用については、長期・安定的な債券投資を行う観点からバイ・アンド・ホールドを原則として確実な資産運用を実施している。いくつかの経理においては、退職給付金が掛金収入を大きく上回る状況の中で、退職金支払い資金の確保のため、償還期間が比較的短く利回りの低い債券により運用を行っており、各事業の実情を勘案すれば、適切な運用が行われていると評価できる。

- 平成 24 年度は、累積欠損金のある中退共制度においては、大幅な当期総利益を計上し、累積欠損金を解消して利益剰余金を計上した。林退共制度においても、年度ごとの解消目安額を 2 倍以上上回る額を解消し、財務状況が改善されている。また、他の制度においても当期総利益を計上し、利益剰余金は増加した。林退共制度においては、中期的に制度の健全性の向上に必要な運用収益の確保、また、中退共制度、建退共制度及び清退共制度においては、中期的に制度の安定的な運営を維持しうる運用収益の確保に引き続き努力する必要があると考えられる。

〈1〉一般の中小企業退職金共済事業

平成 25 年 3 月末運用資産残高は 4 兆 220 億 14 百万円、その運用資産に対する運用収入は 2,595 億 70 百万円（うち金銭信託評価益 2,262 億 78 百万円）、運用等費用は 5 億 22 百万円、決算運用利回りは 6.89%である（別表 I－1）。

このうち、委託運用（金銭信託・新団体生存保険）に係るパフォーマンスをみると、資産別では各資産ともベンチマークを上回るパフォーマンスとなり（国内債券は 0.14%、国内株式は 1.16%、外国債券は 0.25%、外国株式は 0.62%）、基本ポート

フォリオに定める各資産の資産配分で加重した超過収益率の合計はプラス 0.44%となった（別表Ⅰ－２）。

自家運用（有価証券）に係る決算運用利回りは 1.48%であった（別表Ⅰ－２（参考））。

平成 24 年度の決算において当期総利益は 2,279 億 47 百万円を計上できたことで、累積欠損金 1,740 億 92 百万円を解消し、利益剰余金 538 億 55 百万円を計上した。

これに因り目標としていた累積欠損金の解消は、計画の目標年限を 5 年間前倒しして達成した。

これらを踏まえると、中退共制度の安定的な運営を維持しうる運用収益の確保と金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できる。

〈2-1〉 建設業退職金共済事業給付経理

平成 25 年 3 月末運用資産残高は 8,536 億 97 百万円、その運用資産に対する運用収入は 343 億 98 百万円（うち金銭信託評価益 263 億 3 百万円）、運用費用は 65 百万円、決算運用利回りは 4.15%である（別表Ⅱ－１）。

このうち、委託運用（金銭信託）に係るパフォーマンスをみると、資産別では、国内債券は 0.41%、国内株式は 0.81%、外国債券は 0.72%、短期資産は 1.06%ベンチマークを上回ったが、外国株式は 0.89%ベンチマークを下回った。全体としては、時間加重収益率が 11.28%となりベンチマークを 0.37%上回るパフォーマンスとなった。（別表Ⅱ－２）。

自家運用（有価証券）に係る決算運用利回りは 1.45%であった（別表Ⅱ－２（参考））。

平成 24 年度の当期総利益は 223 億 2 百万円となり、利益剰余金は 682 億 60 百万円を計上した。

これらを踏まえると、建退共制度の安定的な運営を維持しうる運用収益の確保と金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できる。

〈2-2〉 建設業退職金共済事業特別給付経理

平成 25 年 3 月末運用資産残高は 330 億 64 百万円、その運用資産に対する運用収入は 14 億 49 百万円（うち金銭信託評価益 11 億 80 百万円）、運用費用は 6 百万円、決算運用利回りは 4.48%である（別表Ⅱ－３）。

このうち、委託運用（金銭信託）に係るパフォーマンスをみると、資産別では国内債券は 0.15%、外国株式は 1.00%ベンチマークを上回ったが、国内株式は 1.59%、外国債券は 0.16%、短期資産は 0.22%ベンチマークを下回った。全体としては、時間加重収益率が 10.04%となりベンチマークを 0.08%僅かに下回るパフォーマンスとなった。（別表Ⅱ－４）。

自家運用（有価証券）に係る決算運用利回りは 1.46%であった（別表Ⅱ－４（参考））。

平成 24 年度の当期総利益は 7 億 89 百万円となり、利益剰余金は 138 億 40 百万円を計上した。

これらを踏まえると、建退共制度の安定的な運営を維持しうる運用収益の確保と、

概ね金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できる。

〈3-1〉清酒製造業退職金共済事業給付経理

平成 25 年 3 月末運用資産残高は 47 億 89 百万円、その運用資産に対する運用収入は 1 億 66 百万円（うち金銭信託評価益 1 億 28 百万円）、運用費用は 1 百万円、決算運用利回りは 3.55%である（別表Ⅲ－1）。

このうち、委託運用（金銭信託）に係るパフォーマンスをみると、資産別では国内債券は 0.20%、国内株式は 2.45%、外国債券は 0.35%、外国株式は 0.67%ベンチマークを下回った。全体としては、時間加重収益率が 8.37%となりベンチマークを 0.38%下回るパフォーマンスとなった（別表Ⅲ－2）。清退共給付経理は、資産規模が小さいこともあるが、国内株式が保有銘柄に偏りがあったため大幅にベンチマークを下回るなどパフォーマンスが劣後しているため、その改善に向けた取組を行う必要がある。

自家運用（有価証券）に係る決算運用利回りは 1.39%であった（別表Ⅲ－2（参考））。

平成 24 年度の当期総利益 69 百万円となり、利益剰余金は 24 億 16 百万円を計上した。

これらを踏まえると、先に挙げたような課題はあるものの、清退共制度の安定的な運営を維持しうる運用収益の確保と、概ね金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できる。

〈3-2〉清酒製造業退職金共済事業特別給付経理

平成 25 年 3 月末運用資産残高は 3 億 16 百万円、その運用資産に対する運用収入は 3 百万円、決算運用利回りは 0.92%である（別表Ⅲ－3）。

資産規模の小さい清退共事業特別給付経理においては、市場運用している金銭信託を行っていない。

平成 24 年度の当期総利益は 0.9 百万円となり、利益剰余金は 1 億 76 百万円を計上した。

〈4〉林業退職金共済事業

平成 25 年 3 月末運用資産残高は 136 億 7 百万円、その運用資産に対する運用収入は 3 億 89 百万円（うち金銭信託評価益 2 億 75 百万円）、運用費用は 2 百万円、決算運用利回りは 2.90%である（別表Ⅳ－1）。

このうち、委託運用（金銭信託）に係るパフォーマンスをみると、資産別では国内債券は 0.09%、国内株式は 0.20%ベンチマークを上回ったが、外国債券は 0.32%ベンチマークを下回った。全体としては、時間加重収益率が 6.58%となりベンチマークを 0.06%僅かに上回るパフォーマンスとなった（別表Ⅳ－2）。

自家運用（有価証券）に係る決算運用利回りは 1.38%であった（別表Ⅳ－2（参考））。

平成 24 年度の当期総利益は、年度ごとの解消目安額である 92 百万円を 2 倍以上上回る 2 億 8 百万円となり、累積欠損金が 10 億 96 百万円に減少した。

これらを踏まえると、林退共制度の健全性の向上に必要な運用収益の確保と金融市場の状況を踏まえた運用が行われていると評価できる。

2. 基本方針の遵守状況について

平成 24 年度の運用結果報告を踏まえると、

- 資産配分割合の乖離許容幅に資産配分実績が収まるような基本ポートフォリオ管理を行い、中退共においては、年度末における国内債券の構成割合の乖離が乖離許容幅の下限の 1/2 を超えたため、資産間リバランス運営基準に則り、翌 4 月に乖離許容幅の下限の 1/2 までに引き上げるリバランスを実施
- 自家運用に関する同一発行体への投資額及び取得格付けについての制限の実施

等、定量的な指標が定められた基本方針の事項については、定期的に資産運用委員会を開催して審議を行うこと等により適切な管理がなされていると認められること、その他の事項についても適切に行われていることが認められることから、各共済事業とも、全般として基本方針に沿った運用に努めていると評価できる。

<一般の中小企業退職金共済事業>

別表 I-1 平成 24 年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	4,022,014 百万円
(期末資産残高)	(4,029,306 百万円)
運用収入 (うち金銭信託評価益)	259,570 百万円 (226,278 百万円)
運用等費用	522 百万円
決算運用利回り	6.89%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 運用等費用は、損益計算書の運用費用、不動産管理費及び減価償却費の合計額である。
3. 決算運用利回りは、運用収入から運用等費用を減じたものを運用資産の平均残高で除したものである。

別表 I-2 パフォーマンス状況

委託運用（金銭信託・新団体生存保険）

資産区分	時間加重収益率		ベンチマーク		超過収益率 ①－②
	①	構成比	②	構成比	
国 内 債 券	3.87%	38.2%	3.72%	40.9%	0.14%
アクティブ	3.84%				0.12%
パッシブ	3.91%				0.19%
国 内 株 式	24.98%	20.7%	23.82%	19.7%	1.16%
アクティブ	25.52%				1.70%
パッシブ	24.18%				0.36%
外 国 債 券	17.98%	19.9%	17.73%	19.7%	0.25%
アクティブ	18.19%				0.46%
パッシブ	17.19%				-0.54%
外 国 株 式	29.61%	21.1%	28.99%	19.7%	0.62%
アクティブ	30.80%				1.81%
パッシブ	28.22%				-0.77%
合 計	15.45%	100.0%	—	100.0%	0.44%

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産、有価証券信託についてはベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。
3. 時間加重収益率の構成比は期末構成比であり、期中の変化を反映したものとは必ずし

も一致しない。

4. ベンチマークの構成比は、基本ポートフォリオ策定時に前提とした委託運用（金銭信託・新団体生存保険）に係る各資産の割合（国内債券 16.0% 国内株式 7.7% 外国債券 7.7% 外国株式 7.7%）に基づき再計算した構成比である。
5. 委託運用（金銭信託・新団体生存保険）の資産毎のベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
 - ・ 国内債券 NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）
 - ・ 国内株式 TOPIX（配当込み）
 - ・ 外国債券 シティグループ世界国債インデックス（日本を除く、円換算）
 - ・ 外国株式 MSCI（KOKUSAI、円換算、配当再投資、GROSS）
6. 超過収益率の合計は、基本ポートフォリオに定める各資産の資産配分で加重した合計値である。
7. 単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

（参考） 自家運用（有価証券）

決算運用利回り	（参考値）
1.48%	1.41%

- （注） 1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金、投資不動産を除いた数値である。
2. 参考値はNOMURAボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率（総合：24年3月末～25年2月末の単純平均）である。

<建設業退職金共済事業>

1. 給付経理

別表Ⅱ-1 平成24年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	853,697 百万円
（期末資産残高）	（858,008 百万円）
運用収入 （うち金銭信託評価益）	34,398 百万円 （26,303 百万円）
運用費用	65 百万円
決算運用利回り	4.15%

- （注） 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 決算運用利回りは、損益計算書の運用収入から運用費用を減じたものを、運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅱ-2 パフォーマンス状況

委託運用(金銭信託)

資産区分	① 時間加重収益率		② ベンチマーク		①-② 超過収益率
		構成比		構成比	
国内債券	4.13%	61.4%	3.72%	60.7%	0.41%
国内株式	24.63%	18.3%	23.82%	18.3%	0.81%
外国債券	18.45%	8.6%	17.73%	9.0%	0.72%
外国株式	28.10%	8.7%	28.99%	9.0%	-0.89%
短期資産	1.11%	2.9%	0.05%	3.0%	1.06%
合 計	11.28%	100.0%	10.90%	100.0%	0.37%

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産、有価証券信託については、ベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。
3. ①の構成比欄は期末構成比であり、期中の変化を反映した時間加重収益率のものは必ずしも一致しない。
4. ②の構成比欄は、各受託機関に提示した資産構成に基づいて計算された金銭信託全体の構成比である。
5. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用（金銭信託）の資産ごとのベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
- ・ 国 内 債 券 NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）
 - ・ 国 内 株 式 TOPIX（配当込み）
 - ・ 外 国 債 券 シティグループ世界国債インデックス（日本を除く、円換算）
 - ・ 外 国 株 式 MSCI（KOKUSAI、円換算、配当再投資、GROSS）
 - ・ 短 期 資 産 コールレート（翌日もの、有担保、月中平均）
7. 短期資産には、外貨建資産の為替差損益（約定日と受渡日の為替レートの差損益）等が含まれている。
8. 単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用（有価証券）

資 産 区 分	決算運用利回り	参考値
有 価 証 券	1.45%	1.41%

- (注) 1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金を除いた数値である。
2. 参考値はNOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率（総合：24年3月末～25年2月末の単純平均）である。

2. 特別給付経理

別表Ⅱ - 3 平成 24 年度決算の概要

区 分	概 要
期 末 運 用 資 産 残 高	33,064 百万円
(期 末 資 産 残 高)	(33,192 百万円)
運 用 収 入 (うち金銭信託評価益)	1,449 百万円 (1,180 百万円)
運 用 費 用	6 百万円
決 算 運 用 利 回 り	4.48%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 決算運用利回りは、損益計算書の運用収入から運用費用を減じたものを、運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅱ - 4 パフォーマンス状況

委託運用(金銭信託)

資産区分	① 時間加重収益率		② ベンチマーク		①－② 超過収益率
		構成比		構成比	
国内債券	3.87%	65.7%	3.72%	64.6%	0.15%
国内株式	22.23%	15.6%	23.82%	16.2%	-1.59%
外国債券	17.57%	7.9%	17.73%	8.1%	-0.16%
外国株式	29.99%	7.8%	28.99%	8.1%	1.00%
短期資産	-0.17%	3.0%	0.05%	3.0%	-0.22%
合 計	10.04%	100.0%	10.12%	100.0%	-0.08%

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産については、ベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。
3. ①の構成比欄は期末構成比であり、期中の変化を反映した時間加重収益率のものとは必ずしも一致しない。
4. ②の構成比欄は、各受託運用機関に提示した資産構成に基づいて計算された金銭信託全体の構成比である。
5. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用(金銭信託)の資産ごとのベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。

- ・ 国 内 債 券 NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)
- ・ 国 内 株 式 TOPIX(配当込み)
- ・ 外 国 債 券 シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円換算)
- ・ 外 国 株 式 MSCI(KOKUSAI、円換算、配当再投資、GROSS)
- ・ 短 期 資 産 コールレート(翌日もの、有担保、月中平均)

7. 短期資産には、外貨建資産の為替差損益(約定日と受渡日の為替レートの差額等)等が含

まれている。

8.単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用(有価証券)

資産区分	決算運用利回り	参考値
有価証券	1.46%	1.41%

(注) 1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金を除いた数値である。

2. 参考値はNOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率(総合:24年3月末～25年2月末の単純平均)である。

<清酒製造業退職金共済事業>

1. 給付経理

別表Ⅲ - 1 平成24年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	4,789 百万円
(期末資産残高)	(4,810 百万円)
運 用 収 入 (うち金銭信託評価益)	166 百万円 (128 百万円)
運 用 費 用	1 百万円
決 算 運 用 利 回 り	3.55%

(注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表上の未収収益等を控除した資産の総額である。

2. 運用収入は、損益計算書の運用収入である。

3. 決算運用利回りは、損益計算書の運用等収入から運用費用を減じたものを、運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅲ - 2 パフォーマンス状況

委託運用(金銭信託)

資産区分	① 時間加重収益率		②ベンチマーク		① - ② 超過収益率
		構成比		構成比	
国内債券	3.52%	76.1%	3.72%	75.0%	-0.20%
国内株式	21.37%	12.2%	23.82%	12.6%	-2.45%
外国債券	17.38%	5.9%	17.73%	6.2%	-0.35%
外国株式	28.32%	5.9%	28.99%	6.2%	-0.67%
合 計	8.37%	100.0%	8.75%	100.0%	-0.38%

(注) 1. 委託運用のうち生命保険資産については、ベンチマーク比較に適さないことから除いている。

2. 時間加重収益率は、費用控除前である。

3. ①の構成比欄は、期末構成比であり、期中の変化を反映した時間加重収益率のものとは必ずしも

一致しない。

4. ②の構成比欄は、受託運用機関に提示した構成比である。
5. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用(金銭信託)の資産ごとのベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
 - ・ 国 内 債 券 NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)
 - ・ 国 内 株 式 TOPIX(配当込み)
 - ・ 外 国 債 券 シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円換算)
 - ・ 外 国 株 式 MSCI(KOKUSAI、円換算、配当再投資、GROSS)
7. 単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用(有価証券)

資 産 区 分	決算運用利回り	参考値
有価証券	1.39%	1.41%

- (注) 1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金を除いた数値である。
2. 参考値は、NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率(総合:24 年 3 月末～25 年 2 月末の単純平均)である。

2. 特別給付経理

別表Ⅲ - 3 平成 24 年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高	316 百万円
(期末資産残高)	(316 百万円)
運 用 収 入	3 百万円
運 用 費 用	—
決算運用利回り	0.92%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表上の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 運用収入は、損益計算書の運用収入である。
3. 決算運用利回りは、損益計算書の運用収入から運用費用を減じたものを、運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅲ - 4 パフォーマンス状況

(参考) 自家運用(有価証券)

資産区分	決算運用利回り	参考値
有価証券	1.00%	1.41%

- (注) 1. 決算運用利回りは自家運用のうち預金を除いた数値である。
2. 参考値は、NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率(総合:24年 3 月末～25年 2 月末の単純平均)である。

＜林業退職金共済事業＞

別表Ⅳ - 1 平成 24 年度決算の概要

区 分	概 要
期末運用資産残高 (期末資産残高)	13,607 百万円 (13,731 百万円)
運 用 収 入 (うち金銭信託評価益)	389 百万円 (275 百万円)
運 用 費 用	2 百万円
決算運用利回り	2.90%

- (注) 1. 期末資産残高は貸借対照表の資産総額であり、期末運用資産残高は期末資産残高から貸借対照表の未収収益等を控除した資産の総額である。
2. 運用収入は、損益計算書の運用収入である。
3. 決算運用利回りは、損益計算書の運用収入から運用費用を減じたものを運用資産の平均残高で除したものである。

別表Ⅳ - 2 パフォーマンス状況

委託運用(金銭信託)

資産区分	① 時間加重収益率		② ベンチマーク		①－② 超過収益率
		構成比		構成比	
国内債券	3.81%	86.9%	3.72%	84.5%	0.09%
国内株式	24.02%	7.8%	23.82%	9.2%	0.20%
外国債券	17.41%	5.3%	17.73%	6.3%	－0.32%
合 計	6.58%	100.0%	6.52%	100.0%	0.06%

- (注) 1. 委託運用のうち生命保険資産については、ベンチマーク比較に適さないことから除いている。
2. 時間加重収益率は、費用控除前である。
3. ①の構成比欄は、期末構成比であり、期中の変化を反映した時間加重収益率のものとは必ずしも一致しない。
4. ②の構成比欄は、受託運用機関へ提示した構成比である。
5. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。
6. 委託運用(金銭信託)の資産区分ごとのベンチマークは、基本方針に定めている以下の指標による。
- ・ 国 内 債 券 NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)
 - ・ 国 内 株 式 TOPIX(配当込み)
 - ・ 外 国 債 券 シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円換算)
7. 単位未満は、四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

(参考) 自家運用(有価証券)

資産区分	決算運用利回り	参考値
有価証券等	1.38%	1.41%

- (注) 1. 決算運用利回りは、自家運用のうち預金を除いた数値である。
2. 参考指標はNOMURAボンド・パフォーマンス・インデックスの額面加重平均利率(総合:24年3月末～25年2月末の単純平均)である。